

事務事業チェックシート

事務事業No **736** 事業名 **和歌の浦アート・キューブ管理運営事業（予約システム事業）**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	2	芸術・文化の振興
基本方針	2	文化施設の活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		和歌の浦アート・キューブ費	
	大事業		和歌の浦アート・キューブ事業	
事項		和歌の浦アート・キューブ管理運営事業（予約システム事業）		

事業種別	新規	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市立和歌の浦アート・キューブ条例、和歌山市立和歌の浦アート・キューブ条例施行規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	和歌の浦アート・キューブの施設予約システムの運用	和歌の浦アート・キューブの施設予約システムの運用 パソコン等からインターネットを通じて施設の空き状況や予約ができるシステムです。 事前に利用者登録が必要（免許証等）です。また一部施設や備品は予約できません。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		和歌の浦アート・キューブ施設予約システムの運営	和歌の浦アート・キューブ施設予約システムの運営	和歌の浦アート・キューブ施設予約システムの運営	和歌の浦アート・キューブ施設予約システムの運営	和歌の浦アート・キューブ施設予約システムの運営

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	183	174	138	136	136		136		136	
	伸び率 (%)	-	-	-24.6%		-1.4%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	726	733	729	715	715		715		715
		非常勤職員									
		小計	726	733	729	715	715		715		715
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	183	174	138	136	136		136		136	
所要人数	常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.1		0.1	
	非常勤職員										
主な予算内訳		機械等借上げ料 136千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	施設予約システム整備					年度目標値	1	1	1	1
						実績値	1	1		
	単位	件	全体目標値	5	全体目標達成度	40.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
							年度目標値			
成果指標	システムによる予約件数					年度目標値	700	700	700	700
						実績値	661	790		
	単位	%	全体目標値	3,500	全体目標達成度	41.4%	年度別達成度	94.4%	112.8%	
							年度目標値			
						実績値				
単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	システムの整備が完了し、平成22年度に供用されたサービスである。より一層の周知利用を促進できるよう努めたい。
「見直し」「改善」案	システムの運用整備